

17

## 受講者の立場から教員免許更新制度を考える

坂間俊夫（京都外大西高等学校）

### 1. はじめに

平成19年の教員免許法が改正されたことにより、教員免許状更新制（以下、更新制）が実施され、10年ごとに教員免許状更新講習（以下、更新講習）を受講することが義務づけられ、平成20年度に予備講習が、21年度からいわゆる本講習が実施されることとなった。

更新講習は「質の高い教育の提供」（選択領域）と「最新の知識技能の修得」（必修領域）を目的としているが、平成21年度の1期目の更新講習後の文科省の調査では、「質の高い教育の提供」について、小中高の校長の61%、同教員の54%、教育委員会の45%が「効果がない」で、「最新の知識技能の修得」では、同校長の51%、同教員の40%が「効果がある」と回答している。（京都新聞 平成22年10月8日）

免許状更新制の是非論や更新講習不要論などの意見が未だにあるが、我々教員側としては「法」で定められている以上、更新講習を受講しなければならない。筆者も更新講習1期生で複数の大学で予備講習を受講した経験をふまえ、教員の立場から更新講習を考察することにする。

### 2. 文科省の講座一覧による更新講習の内容

更新講習は必修領域と選択領域とに分かれ、必修領域を12時間以上、選択領域を18時間以上

を受講しなければならない。

必修領域の内容は、

- ・教職についての省察
  - ・子どもの変化
  - ・教育政策の動向
  - ・学校の内外における連携協力についての理解
- の4つの事項が文科省で定められている。

選択領域の内容は、

- ・教科指導・生徒指導その他教育の充実に関する事項

と定められているだけなので、「教育の充実」に関するものであれば、開設機関が自由に内容を設定できる。本研究にあたって5人の教員で研究会を立ち上げ、選択領域の内容を文科省の「免許状更新講習の認定一覧」で調べたところ、①小学校教員向けの内容、②教科指導の内容、③生徒指導（カウンセリング・不登校・特別支援等を含む）の内容、④地域文化についての内容、⑤日本文化についての内容、に大きく5つに分けられた。

開設されている講座の「主な受講対象者」は、上記①・②の校種・教科を限定した講座が圧倒的で、「××教科教育法」という名称の講座しか設置していない地方の国立大学もあり、「全校種・全教科」向けに開設されている講座はごくわずかであった。④・⑤などは校種・教科に関係なく「教育の充実」に役立つと思われるが、「中・高の社会科系教員」に限定されている講

座もあった。中には「10年経験者研修を受講する教諭」限定など、免許更新制の趣旨から外れているのではないかとと思われる教育委員会主催の更新講習が行われていた。

### 3. 日本私学教育研究所の更新講習

#### 3.1. 更新講習の内容

文科省の「免許状更新講習の認定一覧」から講座内容が「公立学校の教員」向けや「公・私立学校の教員」どちらでも受講できる内容の講座を設置している機関がほとんどである。我々「私学人」にとって公立学校向けの内容を含んだ講座は受講しにくいと思われる。「公立の小・中の先生を対象に講義します」で始まった更新講習があったことが研究会で報告をうけた。

日本私学教育研究所（以下、研究所）では、上記のようなことが懸念されたので、予備講習の段階から「私学教員のための教育の最新事情」（以下、必修12時間）と「私学教員のための教育の充実講習」（以下、選択18時間）を設け、「私学人」向けの内容の更新講習を行っている。

平成24年度の更新講習は、夏期は東日本（幕張メッセ・幕張ホール）と西日本（同志社女子大学）、冬期は東日本（文京学院大学）と西日本（大阪ガーデンパレス・大阪私学文化教育会館）の4回の更新講習が行われた。更新講習は、必修12時間（東日本・西日本・小中高共通）が、

- ・教育政策の動向についての理解
- ・子どもの変化についての理解
- ・教職についての省察
- ・学校の内外における連携協力についての理解

選択18時間が

- ・私立学校の現状と未来<sup>\*E\*1</sup>
- ・生きる力を育む学習指導の実際<sup>\*E\*2</sup>
- ・危機管理と保護者対応<sup>\*E\*W\*3</sup>

- ・生徒理解と学校教育相談<sup>\*E\*3</sup>
- ・新しい学力観に対応した学習指導と評価<sup>\*E\*W\*1</sup>
- ・特別支援教育<sup>\*E\*2</sup>
- ・多様なニーズをもつ生徒とのコミュニケーション<sup>\*W\*2</sup>
- ・生徒の現状を心理学から考える<sup>\*W\*3</sup>

(\*E:東日本、\*W:西日本、\*1:小対象、\*2:中高対象、\*3:小中高対象)の内容で行われた。

東日本・西日本で選択18時間の講義の表題が一部異なっているが、基本的には講義の内容としては同じである。

研究所の更新講習の進め方は、講師による講義と講義内容に基づいたグループワーク（以下、GW）の2つの柱で構成されている。これは一方的な伝達講習におちいらず、講義の内容が学校現場にもどって直ぐにでも役立てるようにと、また、他校からの受講者との情報交換（交流）を考えて構成されたものである。

#### 3.2. 受講者の反応

筆者勤務校ではすでに更新講習をすませた教員の講習に対する評価は、「時間・経費の無駄」、「非常にためになった」など否定的評価と肯定的評価との割合が3：7くらいになっている。

そこで、研究所主催の更新講習の受講者はどのように講習を受け止めているのかを知るために、研究所の協力を得て夏期西日本（同志社女子大学）会場に参加させてもらうことにした。講習時間は1講座あたり、必修12時間では2時間30分、選択18時間では4時間となっている。（両領域とも試験時間に2時間が配当されている）両領域でも講義受講の時は集中力・緊張感が漂い、講師側も受講者の真剣味あふれる受講態度から、講義予定時間を若干オーバーしてしまうことがあった。（図1）

講義に引き続いて、8～10名程度の受講者で

GW を行った。講義内容をうけての GW であつたので、勤務校の実態・実情から始まり、論議が白熱するグループも多く、1時間程度ではもの足りない様子も見られた。(図2)



(図1)

(図2)

#### 4. 講習後のアンケート

研究所の認定試験は講義ごとに行うのではなく、全講義終了後に試験が行われるので、受講者が真剣に講義に集中していたのは、講義後の認定試験が気かりであったのだろうと想像される。試験のため、教員免許を更新させるため、だけの講習に終わったのでは更新講習の趣旨から外れてしまう。そこで、受講者がどのように更新講習をとらえているのかを、これも研究所の協力を得て講習後のアンケートを分析することにした。

研究所のアンケートは、5段階評価などの数値などで回答する方式ではなく、各講義ごとのコメントと講習全体についてのコメントであるため、本研究では講習全体のコメント分析を試みることにした。

分析にあたって、数値評価がないので、コメントの内容から、筆者独自の判断で以下のように4つの型に分類した。

- ①要望型：今後の講習や次回の更新講習について期待する内容など
- ②反省型：この講習ではじめて知った（勉強した）など
- ③感謝型：講習内容や運営についての感謝など
- ④その他：講習内容に直接関係のないコメン

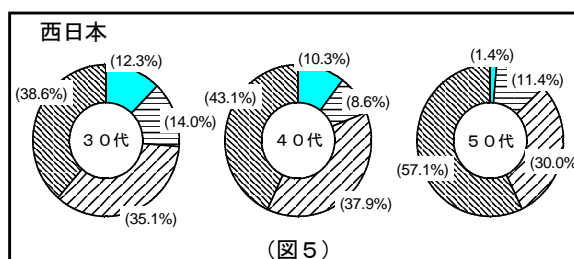
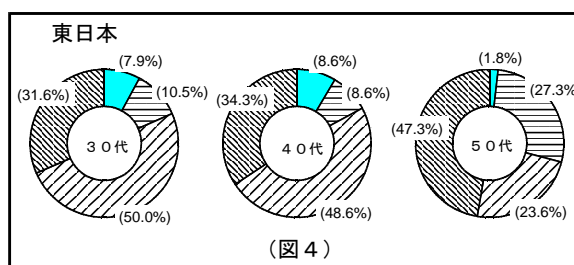
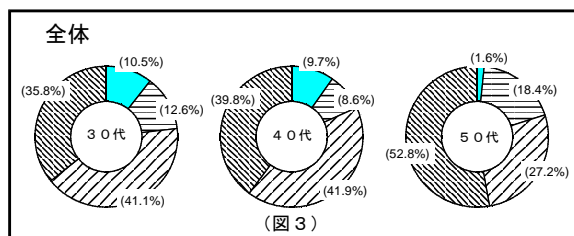
トや空欄など

①～③は更新講習に肯定的な感想（意見）、④については、否定的ではないかもしれないが、積極的な「肯定でない」もしくは消極的意見（感想）であると判断した。

また、受講者の年代（30代・40代・50代）ごとと、東日本と西日本で受講者の相違が見られるのか、もあわせて分析を試みることにした。なお、研究所から提供されたアンケートは、アンケート本文と年代区分のみが記載されているもので、氏名等の個人情報については提供を受けていないことを申し添えておく。

##### 4.1. 必修12時間の分析

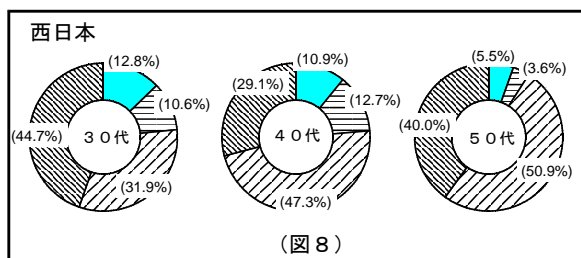
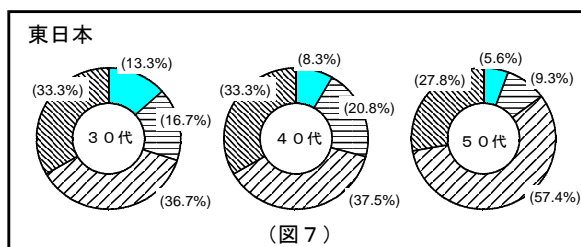
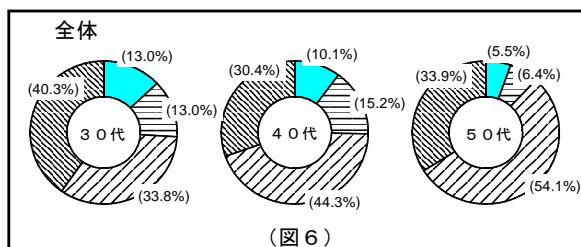
必修12時間の受講者は東日本135名、西日本201名、30代は東42名・西59名、40代は東37名・西59名、50代は東56名・西70名であった。分析結果は以下のグラフのとおりである。(図3～図5)なお、グラフの凡例は図3～図10すべて共通である。  
 (■:要望型 □:反省型 ▨:感謝型 ▩:その他)



必修12時間については全体としては③の感謝型が多くなっているが、講習内容が指定されていて、やや抽象的で難しいと思われるため、④の比率が高くなっている。特に50代の受講者は「次はもうない」と思っているのかおよそ半数の受講生が消極的回答であった。ただ、西日本の50代の受講者の中に、「教育の最新事情の講習が、10年に一度でいいのか？」という建設的な意見が述べられていたことが特筆される。(①に分類)

#### 4. 2. 選択18時間の分析

選択18時間の受講者は東日本108名、西日本157名、30代は東30名・西47名、40代は東24名・西55名、50代は東54名・西55名であった。分析結果は以下のグラフのとおりである。(図6～図8)

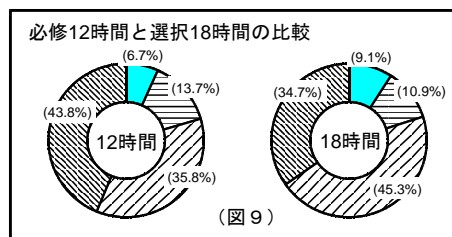


選択18時間については、研究所が「私学人」向けに設置した講座だけに、必修12時間に比べ④の割合が少なくなっている。特に50代の③「感謝型」の割合が高くなっている。逆に西日本の30

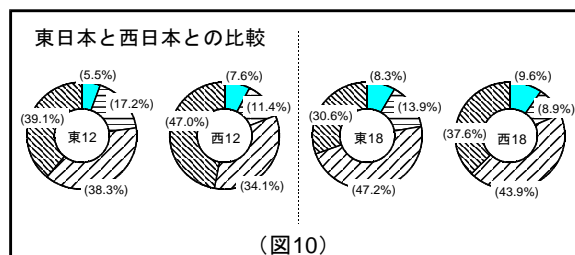
代で④が多くなっていて、「特にありません」・「知っていることばかりでした」・「更新講習は無意味」などの回答があったことが気にかかるところである。

#### 5. おわりに

必修12時間と選択18時間では、必修12時間では④の消極的感想が多い。これはアンケートの感想にもあったが、内容が「難しい」からではないかと思われる。選択18時間では、講習のテーマが教員にとって身近な内容であったため、④の比率が少なかったと思われる。(図9)



一方、東日本と西日本の受講者の比較では、必修12時間・選択18時間共に④の比率が西日本の方が多。これは西日本の方が空欄(白紙)が多かったせいでこのような結果がでている。冬期の講習でもこのような結果がでるのか、引き続き分析を試みる必要がある。



最後に、大学の教員(非常勤講師等を含む)の中には更新講習の受講・申し込み方法を知らない者が多数いることがわかった。文科省のホームページに掲載されているとはいえ、いわゆるペーパーティーチャーに対して更新講習の告知制度を見直す必要があると思われる。